

大空 (生徒・保護者向け) 58号

宮崎県立宮崎西高校・宮崎県立宮崎西高等学校附属中学校 校長通信

令和4年1月6日(木)

2022年、日本の転換点—3学期始業式—

□本日の概要

- 今回のコロナ禍では、世界のデジタル化が加速する中で日本が遅れをとっているという現実が明らかになった。デジタル化に期待されているのは、単なる便利な道具を超えて、日本社会の様々な非効率的な部分を改善させ、国際的な競争力を取り戻す手段になると考えられているからである。
- 人生100年のマルチステージ時代となると、コミュニケーションなどの人間的スキルが今まで以上に重要になり、教育では「STAEAM」の「A」の部分の学びが重要になる。
- 日本の経済力が高まらない中、企業では即戦力となる人材が求められており、学歴ではなく、学習歴が重要視されるようになってきている。有名大学合格をゴールとするのではなく、大学入学後も一生学び続ける学力が生涯の基盤となる。
- 学習面でも、生活面でも、自主的に取り組む姿勢が重要になる。今後は探究活動をより充実させ、土曜講座や規則等を見直し、自走する集団の構築を推進する。さらに、令和4年度より、県立高校において一人一台端末が導入されるため、それに対応する教育を推進していく。
- 本日のNFC 感性 探究心 主体性 行動力 想像力

□元日の新聞に見られるキーワード

あけましておめでとうございます。昨年の今頃は緊急事態発令中で休校中でしたが、本年度は予定通り始業式を迎えることができました。しかし、油断は禁物です。特に高校3年生は受験前でもあり、感染対策を十分に実施し、まずは無事に受験を乗り切りたいと思います。

さて、皆さんも知っての通り、3学期は大変短い学期です。高校3年生はあと2ヶ月で卒業です。また、それ以外の学年も、中・高の入試やそれに伴う自宅学習日、また、卒業式等の行事が多く、瞬く間に過ぎ去ってしまいます。短い学期ですが、次年度を決定づける重要な仕上げの時期であり、一日一日の意味はむしろ大切な学期と言えるでしょう。皆さんにとって、充実した学期にするためにも、これからの社会の変化を踏まえた上で、私達がどのような力を身に付けなければならぬかということについて考えてみたいと思います。

さて、このような情報を整理・分析する上で、新聞は格好の素材です。特に元日の新聞は、それぞれの新聞社が、それぞれの視点で新しい年や未来について考察しているのが特徴です。1月1日、コンビニ等で手に入る新聞を概観すると、以下のようなキーワードが目にとまりました。

グローバル化する世界(SDGs、環境問題)

デジタル化の加速とそれに伴う課題

日本の技術力、対中国、米露関係

若者の新たな感性、若い世代の活躍

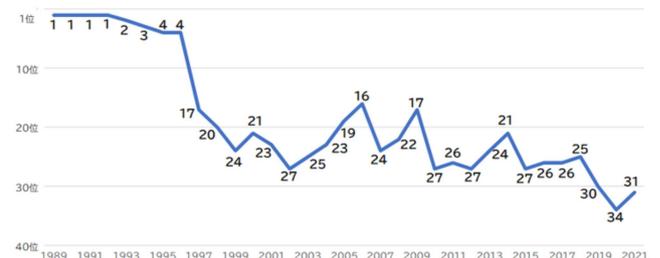
新聞には、今後の世界がどう変化していくのか、そこに関わる記事や意見などがたくさん見つかります。新聞の記事をきっかけとして、関心のある分野について本やインターネットなどで掘り下げてゆくと、自分の学びたい分野と結びつくことがあります。また、関心のあることについて自主的に研究し、それを「きみろん」などで論文として整理したり、体験などと結びつけたりすると、より強い内発的動機となります。新聞の予想する未来が正しいとは限り

ませんが、現在のことでなく、未来のことも視野に入れ、何を学んでいくか、考える契機にして欲しいと思います。

□デジタルに何が求められているのか？

ITやデジタル技術についての記事や特集が多いのは各紙共通の傾向でした。GAF Aによる富の独占、情報操作やインターネットの弊害等が指摘されながらも、今後のIT化の進行は止まらないでしょう。それほど、この20年ほどで世界はまったく変わったものになってしまいました。iPhoneの発売は2007年ですので、本格的に普及しはじめてからわずか10年ほどですが、もはやスマホのない生活は想像できないほどです。今、ITが期待されているのは、単なる便利な道具を超えて、日本社会の様々な非効率的な部分を改善させ、国際的な競争力を取り戻す手段になると考えられているからです。

戦後、日本は驚異的な復興を遂げ、高度経済成長を成し遂げました。しかし、バブル崩壊後、日本社会は様々な面で制度のきしみが目立つようになってきました。日本社会を支える人材を輩出してきた教育制度についても、その課題が指摘されています。新年早々、あまり悲観的な話をしたくはありませんが、まず、経済成長という観点では、日本の競争力は年々低下しているという事実を認識する必要があります。



| 順位 | 国名 | 順位 | 国名 | 順位 | 国名 |
|----|---------------|----|--------------|----|-------------|
| 1 | スイス (+2) | 23 | 韓国 (0) | 45 | ロシア (+5) |
| 2 | スウェーデン (+14) | 24 | ベルギー (+1) | 46 | ギリシャ (+3) |
| 3 | デンマーク (+1) | 25 | マレーシア (+2) | 47 | ポーランド (+8) |
| 4 | オランダ (0) | 26 | エストニア (+2) | 48 | ルーマニア (+3) |
| 5 | シンガポール (+4) | 27 | イスラエル (+1) | 49 | ヨルダン (+9) |
| 6 | ノルウェー (+1) | 28 | タイ (+1) | 50 | スロバキア (+7) |
| 7 | 香港 (+2) | 29 | フランス (+3) | 51 | トルコ (+5) |
| 8 | 台湾 (+3) | 30 | リトアニア (+1) | 52 | フィリピン (+7) |
| 9 | UAE (0) | 31 | 日本 (+3) | 53 | ブルガリア (+5) |
| 10 | 米国 (0) | 32 | サウジアラビア (+8) | 54 | ウクライナ (+1) |
| 11 | フィンランド (0) | 33 | キプロス (+3) | 55 | メキシコ (+2) |
| 12 | ルクセンブルク (+3) | 34 | チェコ (+1) | 56 | コロンビア (+2) |
| 13 | アイルランド (+1) | 35 | カザフスタン (+7) | 57 | ブラジル (+1) |
| 14 | カナダ (+6) | 36 | ポルトガル (+1) | 58 | ペルー (+6) |
| 15 | ドイツ (+2) | 37 | インドネシア (+3) | 59 | クロアチア (+1) |
| 16 | 中国 (+14) | 38 | ラトビア (+3) | 60 | モンゴル (+1) |
| 17 | カタール (+3) | 39 | スペイン (+3) | 61 | ボツワナ (-) |
| 18 | 英国 (+1) | 40 | スロベニア (+5) | 62 | 南アフリカ (+3) |
| 19 | オーストリア (+3) | 41 | イタリア (+3) | 63 | アルゼンチン (+1) |
| 20 | ニュージーランド (+2) | 42 | ハンガリー (+5) | 64 | ベネズエラ (+1) |
| 21 | アイスランド (0) | 43 | インド (0) | | |
| 22 | オーストラリア (+4) | 44 | チリ (+6) | | |

このグラフは「世界競争力年鑑」のHPから引用したものです。世界競争力年鑑は、世界64カ国、地域で、競争力に関連する公表統計と、企業の経営層を対象とするアンケート調査結果を基に作成されています。収集される指標

は多岐にわたり、競争力総合順位は、幅広い観点から企業が競争力を発揮できる土壌が整備されている度合いと見ることができると考えられています。グラフを見ると、1989年（平成元年）からバブル崩壊後の1992年までは日本はなんと世界1位です。しかし、1997年には金融不安のために急降下し、2019年からは3年連続で30位台となり、アメリカや中国に比べるとかなり差が開いてきています。三菱総合研究所政策・経済センター主席研究員の酒井博司氏は、これは日本の研究開発力そのものが落ちていくのではなく、研究開発力を活かしてきていないことが問題だと指摘しています。（同HPより）

「世界競争力年鑑」には、さらに細かなアンケート分析も掲載されていますが、研究開発・知的資本を競争力に結びつける「市場変化の認識と迅速な意思決定」と「人的資本の向上と確保」に関する項目について見てみると、「企業の意思決定の迅速性」「国際基準から見た中小企業の効率性」「管理職の国際経験」は調査した64カ国で最下位という結果です。さらに「ビッグデータ分析の意思決定への活用」「起業家精神」は63位、「機会と脅威への素早い対応」「デジタル人材の利用可能度」が62位など、どれを見ても最下位グループに位置しているのです。つまり、日本企業は、効率が悪く判断が遅く、経営者に国際的視野がなく、データが活用されず、優秀な人材がいても宝の持ち腐れになっているのです。坂井氏は、この対策として、デジタル化によって市場の変化を的確に認識し、それを活用して業務を効率化しつつ、意思決定の迅速化を図ることの重要性や、自社が保有する技術の価値を活かせる人材を増やすことの重要性を指摘しています。

これは企業だけの話ではありません。今、国がデジタル庁を作り、急速に日本のデジタル化を進めようとしているのは、日本社会の沈滞状態から脱するためなのです。確かに、デジタル化の取り組みは環境整備などに費用や時間などのコストがかかります。さらに、使いこなす必要があり、デジタル弱者への配慮も必要です。しかし、うまく活用できるようになれば、業務が効率化し、生産性が向上することが期待されています。これは教育面でも同様です。

私は、お正月に大手企業に勤める教え子と会う機会がありました。業務の大半はテレワークで、オフィスに出勤することは月に1回くらいだそうです。海外との会議も多いことから、海外時間に合わせるため、勤務時間も自由に決められるとのことでした。エンドレスに仕事をしているのかというところでもなく、仕事の傍ら、様々なアーティストの支援をしたり、友人の起業を支援したりと、様々な人とつながりながら世界を広げています。昨年、私は皆さんに「分人」という話をしましたが、まさにサラリーマンという枠に囚われず、様々な分人を楽しみながら仕事をしている姿に驚きました。オンラインさえあればどこでも仕事ができるので、東京にいる必要はなく、1月の半ばまで宮崎で過ごすそうです。また、海外留学で培った語学力があるので、近々、海外の支店に転勤になるそうです。

このように、デジタル化で働き方も大きな変革を遂げています。それに比べると、SNSなどを使っているだけでは、それはデジタル技術のほんの一部を使っているだけに過ぎないことが分かってきます。バーコード決済や交通機関の電子決済、ワクチンの証明発行など、あらゆる分野の効率化にとどまらず、今後は、自分でプログラミングをするようになったり、AIを活用してビッグデータの分析をしたりするようになれば、これからの社会を変える大きな力になるのです。会社や生活のあり方も変わってきますし、大都市でしかできないと思われていた仕事が地方でも可能になるかもしれません。

今回のコロナ禍では、世界のデジタル化が加速する中で、日本が遅れをとっているという現実が明らかになりました。また、日本の競争力の低下は、同時にアジア諸国の台頭を意味しています。中でも、中国が様々な意味で大きな力をつけていることは周知の事実です。国内外で激しい競争にさらされてきた歴史を持つ中国は、技術力でも、バイタリティでも、大変たくましく、成長を続けており、日本はかなり差をつけられています。昔は中国製品というと、安かろう悪かろうというイメージがありましたが、世界の工場

として成長した中国は、確実に自国のIT技術を向上させ、今や宇宙開発にまで進出し、多くの先端分野でアメリカを凌駕しようとしています。

世界の中心が、アメリカから中国にシフトする時代が来るかもしれません。日本にも中国企業が進出しつつあります。日本はアメリカの同盟国ですが、歴史的にも貿易上も中国との関係性が深く、中国との友好関係も維持する必要があります。さらに、中国だけでなく、アジア諸国が世界に進出しています。半導体の世界シェアでトップは台湾です。スマホの世界シェアトップは韓国のサムソンです。このように、アジア勢に押され、かつて製造業でトップだった日本の立ち位置は微妙です。拡張を続けるアジア各国の動向は、これからも注視する必要がありますでしょう。

□少子化と超高齢化社会

本格的に、人生100年時代が到来します。人類にとって長年の夢だった長寿が達成されたのですから、本来は喜ぶべきですが、どちらかというと不安視されています。長生きをすることは、それだけ経済的な負担や健康の不安が大きくなるからで、今や「長生きというリスク」と表現されるほどです。しかし、長生きを悲観的には捉えたくはありません。私達は前向きなものとして、この現実に向かい合っていきたいと思います。このことについては、令和2年の教育課程説明会で「L I F E ・ S H I F T」（校長通信21号）という本を紹介してお話しました。人生100年時代を迎えることで、単線型の人生から、マルチステージの人生になること、女性の社会進出が今以上に進み、男性が中心となって働いていた従来家族構成が変化すること、そして生涯にわたる学びが大切になることです。若い時に学んだ知識・技能や資格だけで、一生働くことができる時代は終わりました。これからは、基礎学力としての「知識・技能」だけでなく、「学びに向かう姿勢」を身につけることが重要になります。マルチステージの時代になり、コミュニケーションやチームワーク、対人的スキルなどの人間的スキルが今以上に重要になります。テクノロジーが進歩すればするほど、人と人との結びつきという基本に立ち戻ることの重要性が増しているのです。したがって、これからの教育では、この人間的スキルを学ぶことがより重要になります。つまり、本校の目標である、「S T E A M」教育の、「A」の部分の学ぶことが大切になっているのです。超高齢化社会を不安がるのではなく、生涯にわたる健康、いつまでも学び続ける意欲や感性、コミュニケーション力や様々なネットワークを身につけるように自分を高めていけば、長い人生の中で様々な「分人」を生きることができるようです。

□グローバル化する世界

2020年の世界人口は78億人で、日本の人口は1億2600万人です。2020年の段階ですと、日本の人口は世界11位（234ヶ国中）で、それ以外の規模を維持していますので、国内だけを対象にしても、何となく成り立つ産業もあるかもしれません。しかし、今から約40年後の2064年の世界人口の予想は何と97億人です。

（ワシントン大の試算）その後は減少に転じるという予測ではありますが、環境、資源、食料などで、地球が持ちこたえられているのか不安があります。日本についていえば、40年後の日本の人口は、8800万人ぐらいに減少しているという推計もあります。膨れ上がる世界に対し、人がいなくなる日本。人がいなくなれば物は売れなくなり、消失する自治体もあるかもしれません。しかし、海外には人がいます。貿易はもちろん、海外からの人材活用もより活性化させる必要があるでしょう。私たちの感覚も変える必要があります。海外や異文化に対しても、今以上に寛容になり、受け入れていく必要があるでしょう。2学期の終業式でUAEの女性をホームステイで受け入れた話をしましたが、UAEは人口990万ほどで、日本から見れば小さな国です。（2020年現在）教育は、幼稚園から大学まですべて英語で行われ、イスラム語は家庭内で使われています。UAEの経済都市ドバイの発展は有名ですが、外国人労働者を免税にして受け入れる政策をとったそうです。そして、石油で得た富はインフラの整備に投入しました。さ

らに教育には膨大な予算が割かれ、英語教育とIT教育が徹底しているそうです。魅力的な街をつくり、それを外に開く。その結果、企業や人が集まり、繁栄しているのです。

今までの日本は常に人口が増加していました。明治時代はわずか3500万人程度だったのが、昭和43年に初めて1億人を越え、高度経済成長を支えてきました。人口が多く、しかも若い世代が多かったため活力があり、日本国内のことだけを考えていても生活できましたし、経済成長も可能でした。

しかし、小さな国々や、欧州などのように国々が接している地域は、もともと他国と交流するのがあたり前でした。だから、日本以外の国々では、語学教育に対する覚悟が違います。私は韓国に行った時、空港の売店の店員さんが、最低でも4カ国語（韓国語、中国語、英語、日本語）を話すのに驚いたことがあります。また、オーストラリアに行った時、オーストラリアで外国語教師になるには最低3カ国語は使いこなせる必要があるという説明を受けたことにも驚きました。どの国でも、一定の教養のある人は、母国語以外の言語の素養があり、特に英語は当然のように身に付けています。世界の事実上の共通語が英語である以上、ビジネスや研究の世界では、英語を身につけていない人は、世界に通用する人にはなれません。日本が生き残るためには、語学力を身につけ、異文化を受け入れようとする視線を身につけることが必須なのです。

□日本は貧困国？

お金がすべてではありませんが、ここ数十年、日本は物価があまり上がっていません。これは良いことのような気がしますが、実は、企業や商業側から見ると、あまり儲からないということです。企業が儲からなければ賃金も上がりません。賃金が上がらなければ消費も増えません。消費が増えないということは物価も上がりません。このようなデフレスパイラルが1995年ぐらいから長く続いているのが日本の状態なのです。たしかに、急激な物価上昇は困ります。特に、高齢者は、大戦後に急激な物価上昇で苦しんだ世代ですので、インフレと聞くに拒絶反応を示します。しかし、経済の発展を考えると、賃金の伸び率がインフレ率を少し上回るぐらいがちょうど良いのです。

また、消費が少ないことは、地球環境のことを考えると良いことのような気もしますが、これは収入が少ないために消費に回すことができないのが実態です。環境保護にはそれなりのコストがかかりますので、収入が少ないということは、生活の選択肢が少なくなるということであり、やはり良いこととは言えません。特に、社会に貢献したいと考えるならば、自分に付加価値を付ける必要があります。そのためには教育を受ける必要があります。教育を受けるにはお金が必要ですが、収入が少ないということは教育を受ける選択肢が少なくなるということであり、教育を受けないとさらに収入が少なくなるという負のスパイラルに陥ります。親の収入が少ないため、日本は、奨学金という名前の学生ローンで、学費を学生に負担させるようになってしまいました。

また、人生100年となると長く働く必要があります。定年が延長になったといっても65歳には会社をやめるのが一般的だと考えると、大企業に入社すれば一生安泰という生活はありません。65歳以降も、年金だけで暮らしていくのはなかなか大変な状況です。つまり、現状をみれば、日本の多くの人にとって、現状は決して豊かであるとは言えないのです。

□教育に求められるものの変化

かつての高度経済成長期に求められた人材は、協調性があり、会社の命に従い、会社から与えられた仕事を頑張る心身ともに逞しい人材でした。企業にしてみれば、人手不足で大量に採用しなければならなかった時代だったので、学歴というフィルターを利用することが効率的でした。しかし、バブル崩壊後、社会は大きく変化しました。もはや、有名大学を卒業していれば何とかなるという時代は終わっています。これは有名大学に進学する価値がなくなったという意味ではありません。昔は、有名大学さえ出れば、少なくとも企業の採用は何とかなるという時代があったので

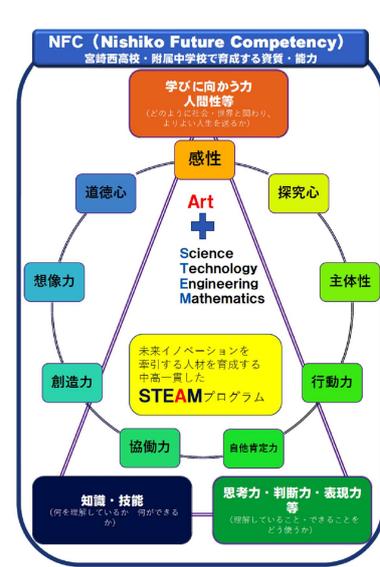
す。しかし、今は、何を学び、どんな力を身につけてきたか、何ができるのかということが厳しく問われるようになっていきます。つまり、学歴社会ではなく、学習歴社会になったのです。また、昔は、受動的な学生でも、とりあえず就職すれば、会社で研修を受けて能力を身につけることができました。しかし、今やそんな余裕のある企業はなく、様々な力をつけた即戦力が求められています。すなわち、与えられた課題を消化する学生ではなく、自分で疑問を持ち、自分で調べ、他者と交わり、現地に出かけ、答えのない課題に対し、納得解を見いだせるような人物が求められているのです。

また、学生の意識も変わりました。昔は、入社したら、どんなに苦しいことがあっても我慢して続けることが美德とされましたが、現在の若者はそうではありません。今の若者は、働きながら自己の能力を高め、その能力をもとに新たな会社に積極的に転職したり、起業したりするような考え方がなっています。特に、高い能力や技術を身につけている人は、その傾向が強まっています。

高校教育も変わりました。有名大学に合格することが人生の勝利を意味していた時代には、高校は、とにかく偏差値の高い大学に進学させればよかったです。極端に言えば、昔は大学入学が人生のゴールだったのです。また、評価方法も、知識や技能などテストで測定しやすいものが中心でしたので、知識を徹底して身につけさせることが高校教育の中心でした。しかし、今は、知識・技能に加えて、異質な他者と議論をし、納得解を生み出したり、他者と折り合いをつけたりする能力が必要になりました。また、人生100年の時代になり、単線型の人生ではなくマルチチャンネルの人生となり、一生何かを学び続ける社会となりました。そのため、高校で身につける学力が、大学に合格するための手段ではなく、生涯を支える基盤として考えられるようになったのです。

そのため、新学習指導要領では、「学力」というものの定義も全く変わっています。本校では、新学習指導要領の考え方を踏まえ、身につけるべき力を「NFC」として再定義し、様々な学校行事や学習活動ごとに、身につけるべき力は何かを考えるようにしてきました。

□今後の本校の方向性



長くなってしまいましたが、世界の大きな変化の中、日本で暮らす私たちに求められる力も変化してきました。それに従い、従来のやり方だけでなく、新しいやり方を導入する必要があります。学習にしても、生活面にしても、他者からやらされたり、他者から制限されることで行動するのではなく、必要なことには自主的に取り組む人間であることが重要です。コロナ禍で、自分一人で過ごす時間が増えただけに、主体的に動く人と、他者から

の指示を待つ人との差は、大きくなっています。

まず、学習面では、より主体的に、自分で学ぶ姿勢を確立することが重要になります。主体的に学習する意欲を育てるためにも、自分で課題を設定し、他者と協働しながら課題解決を模索する、探究的な学習がより重要になります。本校はSSHに指定され、「きみろん」という形で全員が個人研究に取り組んでいます。このような時間と手間のかかる学習活動が大切なのです。しかし、本校の「きみろん」にも課題があります。時間をかける学習ですので、自分が本当に興味があり、深めたいというテーマを選ぶことが重要です。したがって、現在は、この学習を改訂し、より充

実させる方法を検討しているところです。

また、現在、来年度の土曜講座などを減らす方向で検討しています。生徒に時間を返し、自分で自由に学習したり、調べたりする時間を確保したいと考えています。また、これは先生方の授業を充実させるためでもあります。働き方改革という言葉は聞いたことがあると思いますが、これは先生方が、最も大切である、新学習指導要領の趣旨を踏まえた本来の教育活動に専念するためのものです。多様化複雑化する日々の業務のため、このままでは学校の最も大切な力である教育力の低下が懸念されるため、国が改善を始めました。つまり、働き方改革とは、単に業務や宿題を減らして先生や生徒を楽にしようということではありません。学校における教育の質の向上と生徒の教育の充実のために、本筋である学習指導要領を基準とする教育課程の学習指導や、生徒の人格形成のための生徒指導や必要不可欠な進路指導を充実させることに時間を使うよう、働き方の総量や、学校が担ってきたものを見直し、構築し直そうという動きなのです。宮崎西高校・附属中学校の教育活動についても、この働き方改革の視点からも見直しを図っていく必要があります。

大切なことは、前々から繰り返しているように、自ら学ぶ、自ら律する、自走する集団の構築です。皆さんは、学校がやってくれないと何もできないという集団ではなく、主体的に取り組む人間になる、その準備期間だと考えて、3学期を過ごして欲しいと思います。

□規則は何のためにあるのか？

校則についても、現在見直し作業を実施しています。規則は何のためにあるのかというと、集団と、そこに属する個人を守るためです。特に大切なことは、人権を守ることであり、人権を侵す言動は、規則以前の問題として、絶対に許されるものではありません。また、そもそも法で禁じられていることは許されないことは明白です。

本来、社会におけるルールは、法律などで明文化しなくとも、「良識」のレベルで判断できることが大多数です。しかし、法律が定められたり、校則が細かくなるのは、この「良識」に任せることができない現状があるからです。つまり、学校に細かな校則があるということは、厳しく言えば、良識で判断できない集団であると見なされているということなのです。さらに、学校のルールを細かくしすぎることは、自分で考え、判断する力を奪うことにつながりかねません。私は「自分たちのことは自分たち（の良識）で判断することができる」という誇りを持って欲しいと思い、「西校プライド」と繰り返し語ってきました。校則の改正については、今後、生徒や保護者とも意見を交換しながら進めていきますが、これは単に、規則がなくなり、何でも勝手にできるようになるという意味ではないということは理解してください。広い意味で、これも皆さんの生きる力の養成につながるのです。

また、制服改定についても検討していきます。本校の制服のデザインは、創立以来男女とも大きな変化がなく、中学生にも認知され、地域に定着している状況です。しかし、昨年度、生徒総会で女子生徒から、スラックスタイプの制服を選択できるようにして欲しいという意見があり、この冬から導入することができました。夏服用のスラックスについては現在検討中です。ただ、現行制服については、すでに50年という年月を経ており、根本的に検討する時期であります。そのため、本校は令和5年に創立50周年を迎えることから、この機会に、男女の制服のあり方の検討に入り、現在、生徒支援部がアンケートを実施したところです。具体的には、令和5年の中高の入学から、新しい制服を導入する予定です。制服については、着心地や機能性、デザイン、公立学校としての経済性に加え、中高一貫校であることから中学校のあり方など、様々な観点からの議論が必要です。皆さんの意見や、中・高の保護者の意見も踏まえながら、これからの時代に相応しい制服のあり方を検討したいと考えています。

□情報化への対応

このコロナ禍で世界のデジタル化が一層進んだ中、日本がこのデジタル化に乗り遅れていることは前述しましたが、

今、日本の教育が大きく変わろうとしているのがこの部分です。皆さんも、「GIGAスクール構想」という名前は聞いたことがあると思います。これは、文部科学省の施策で、全国の児童・生徒1人に1台のコンピューターと高速ネットワークを整備しようとするものです。もともと、この計画は、2019年度から5年間かけて、少しずつ機器の整備を実施するという計画でしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大で大幅に前倒しになったのです。その結果、2021年末にはほとんどの小中学校には端末が導入されました。皆さんの兄弟には、もう端末を利用している人もいます。

県立高校では、校内LANや大容量の回線などの整備が完了していますが、昨年、新聞で報道されたように、令和4年度から、宮崎県の県立高校は一人一台の端末を、それぞれの家庭が購入する形で導入する方針を打ち出しました。具体的には、来年度の入学生から、すべての県立学校で、学校が指定する端末を購入することになるのです。そして、一人一台のパソコンをあたかも文具のように活用することが求められています。新入生については、どのような仕様の端末にするのか、購入方法などについて、現在、県とともに検討をしているところです。詳細については、決定後、案内していく予定です。

現在の高校生も無関係ではありません。特に、今の高校1年生については、学校に導入される端末を貸与して、一人一台の学習環境を整備する方針で、現在、準備を進めています。また、来年度の入学生からは、共通テストで情報が受験科目になります。しかし、旧教育課程最後の学年である今の高校1年生は、受験科目としての「情報」を学習しておらず、また、新教育課程での「情報」はプログラミングなどを学習するため、かなり違った内容となります。そのため、現在の高校1年生については、浪人した場合は共通テストでは経過措置問題が検討されています。

情報化への対応は、今や待ったなしの状況ですが、前述したように、それほど、日本を取り巻く状況は切迫しています。そのため、生徒だけでなく、先生達も、端末を利用し、教育活動を行うことが求められており、現在も研修等を実施しながら、模索しているところです。

□2022年は日本の転換点

令和4年は、恐らく、日本の転換点となるでしょう。それは、コロナ禍で、世界の変化が著しく進んだことが背景にあります。私のような旧世代の人間にとっては、不安があるのは事実です。しかし、皆さんは違います。新しい時代で、100年の時を生きて、新しい世代なのです。コロナ禍で様々な絆が失われたと嘆くのではなく、新しい感性がバージョンアップする契機であると、前向きに捉えるべきです。また、皆さんは、旧世代に対し、デジタル技術でアドバンテージがあります。既存の体系の中では旧世代の経験に太刀打ちできなかったかもしれませんが、今、新しいものに対応できるのは、新しい世代です。

私は、新しい世代に期待しています。私は、平成4年から11年にかけて教諭として宮崎西高校に勤務しましたが、授業中にパソコン購入について悩んでいることを余談で話したら、生徒にパソコンを自作することを勧められました。生徒に部品を選んでもらい、組み立て方を教えてもらったのです。その生徒のおかげで、私はパソコンは自分でつくるものだという感覚になり、それ以来今まで一度もパソコンを購入したことがありません。（ノートパソコンは除きます。）このように、新しい技術に関しては、若い人が先生になることもあるのです。そして、これから、新世代ならではの感性やコミュニケーションの方法が次々と生まれてくるでしょう。新しいものが正しく、古いものが間違っているのではなく、新しい技術によって、古いものの0価値が再評価される、そんな未来が来るかもしれません。

今、皆さんには様々な力が求められています。それを、他者から要求されている「宿題」と考えるのではなく、自らが主体となって探究する研究課題と捉えて欲しいと思います。未来は、前向きに、主体的に取り組む人に対して開かれています。未来の可能性を信じて、自分のものにしていきましょう。